

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
								歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率				
								32,034,705	30,466,074		7.8		7.5		
								30,732,079	29,251,607		90.8		91.1		
市町村名	東大和市		地方交付税種地	2-8		財源超過	×	歳入歳出差引	1,302,626	1,214,467	(※1)	(97.6)	(100.5)		
						首都	○	翌年度に繰越すべき財源	29,364	14,171		16,229,729	15,929,270		
						近畿	×	実質収支	1,273,262	1,200,296		0.85	0.84		
人口	27年国調(人)	85,157	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	72,966	-127,569		7.6	8.4			
	22年国調(人)	83,068			過疎	×	積立金	600,673	健全化判断比率						
	増減率(%)	2.5			山振	×	繰上償還金	-	実質赤字比率						
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	86,101	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	542,389	278,637					
	うち日本人(人)	85,014	第1次	274	320	指数表選定	○	実質単年度収支	131,250	-41,642		-2.3	-1.2		
	27.01.01(人)	86,162		0.8	0.8										
	うち日本人(人)	85,088	第2次	8,231	8,795			基準財政収入額	10,464,959	9,752,526					
	増減率(%)	-0.1		22.9	23.2			基準財政需要額	12,159,007	11,533,324					
	うち日本人(%)	-0.1	第3次	27,480	27,569			標準税収入額等	13,363,508	12,617,230					
面積(km ²)	13.42	76.4		72.8			経常経費充当一般財源等	15,230,380	14,850,119						
人口密度(人/km ²)	6,346						歳入一般財源等	20,293,260	19,561,039						
世帯数(世帯)	35,555														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,217,622	18,496,590				
	市区町村長	1	8,950		一般職員	435	1,346,325	3,095	うちの公的資金	14,468,406	13,830,782				
	副市区町村長	1	7,660		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,569,990	1,790,703				
	教育長	1	7,100		うち技能労務職員	21	73,542	3,502	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	5,290		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	100,000	100,000				
	議会副議長	1	4,840		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,227,451	2,169,167				
	議会議員	20	4,580		合計	437	1,355,559	3,102	減債基金	655,991	505,878				
					ラスパイレース指数				99.7	その他特定目的基金	1,698,670	1,528,277			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)		
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 下水道事業特別会計	(7) 湖南衛生組合	(17) 東大和市土地開発公社							○		
		(3) 介護保険事業特別会計		(6) 土地区画整理事業特別会計	(8) 小平・村山・大和衛生組合	(18) 多摩都市モノレール株式会社									
		(4) 後期高齢者医療特別会計			(9) 東京たま広域資源循環組合										
					(10) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合										
					(11) 東京都市町村職員退職手当組合										
					(12) 東京市町村総合事務組合(一般会計)										
					(13) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)										
					(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
					(15) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										
					(16) 昭和病院企業団										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	12,423,973	38.8	11,461,948	73.5	普通税	11,461,948	92.3	32,985	
地方譲与税	140,058	0.4	140,058	0.9	法定普通税	11,461,948	92.3	32,985	
利子割交付金	77,449	0.2	77,449	0.5	市町村民税	5,722,885	46.1	32,985	
配当割交付金	92,984	0.3	92,984	0.6	個人均等割	141,675	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	91,499	0.3	91,499	0.6	所得割	5,098,942	41.0	-	
地方消費税交付金	1,834,144	5.7	1,834,144	11.8	法人均等割	196,108	1.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	286,160	2.3	32,985	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,096,742	41.0	-	
自動車取得税交付金	62,909	0.2	62,909	0.4	うち純固定資産税	4,526,668	36.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	78,562	0.6	-	
地方特例交付金	74,781	0.2	74,781	0.5	市町村たばこ税	563,759	4.5	-	
地方交付税	1,879,190	5.9	1,686,344	10.8	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,686,344	5.3	1,686,344	10.8	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	192,683	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	163	0.0	-	-	目的税	962,025	7.7	-	
(一般財源計)	16,676,987	52.1	15,522,116	99.5	法定目的税	962,025	7.7	-	
交通安全対策特別交付金	11,974	0.0	11,974	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	373,583	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	165,031	0.5	60,896	0.4	都市計画税	962,025	7.7	-	
手数料	336,959	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	5,645,817	17.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	4,324,713	13.5	-	-	合計	12,423,973	100.0	32,985	
財産収入	35,914	0.1	-	-					
寄附金	555	0.0	-	-					
繰入金	944,353	2.9	-	-					
繰越金	1,214,467	3.8	-	-					
諸収入	245,575	0.8	2,892	0.0					
地方債	2,058,777	6.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,179,877	3.7	-	-					
歳入合計	32,034,705	100.0	15,597,878	100.0					

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	98.9	96.4
現・計	98.5	95.7
市町村民税	99.1	96.6
純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,790,474	実質収支	113,399
下水道	510,593	再差引収支	-831,637
病院	96,421	加入世帯数(世帯)	13,656
宅地造成	49,992	被保険者数(人)	22,751
介護サービス	41,461	被保険者	84
国民健康保険	1,334,988	1人当り	91
その他	1,757,019	保険税(料)収入額	282
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	323,262	1.1	-	323,262
総務費	4,140,937	13.5	419,105	3,478,975
民生費	15,855,721	51.6	11,760	7,641,783
衛生費	2,266,955	7.4	-	1,567,852
労働費	40,069	0.1	-	25,772
農林水産業費	50,046	0.2	1,104	44,261
商工費	192,093	0.6	-	156,634
土木費	1,505,254	4.9	315,651	1,243,578
消防費	1,105,800	3.6	6,768	732,784
教育費	3,718,520	12.1	1,242,795	2,242,311
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,533,422	5.0	-	1,533,422
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	30,732,079	100.0	2,004,251	18,990,634

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,461,184	53.6	8,766,805	8,733,702	52.1
人件費	4,406,552	14.3	4,009,012	3,975,929	23.7
うち職員給	2,784,967	9.1	2,533,475	-	-
扶助費	10,521,210	34.2	3,224,371	3,224,351	19.2
公債費	1,533,422	5.0	1,533,422	1,533,422	9.1
元利償還金	1,532,739	5.0	1,532,739	1,532,739	9.1
内 うち元金	1,337,745	4.4	1,337,745	1,337,745	8.0
内 うち利子	194,994	0.6	194,994	194,994	1.2
一時借入金利子	683	0.0	683	683	0.0
その他の経費	12,266,644	39.9	9,992,343	6,496,678	38.7
物件費	4,129,197	13.4	2,988,468	2,502,674	14.9
維持補修費	118,545	0.4	118,087	118,087	0.7
補助費等	3,146,670	10.2	2,734,085	2,006,535	12.0
うち一部事務組合負担金	630,185	2.1	571,790	484,320	2.9
繰出金	3,694,053	12.0	3,361,554	1,869,382	11.1
積立金	1,151,179	3.7	1,150,149	-	-
投資・出資金・貸付金	27,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,004,251	6.5	231,486	-	-
うち人件費	58,638	0.2	58,638	-	-
普通建設事業費	2,004,251	6.5	231,486	-	-
内 うち補助	684,401	2.2	36,184	-	-
内 うち単独	1,319,850	4.3	195,302	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	30,732,079	100.0	18,990,634	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 東京都東大和市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

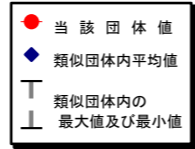
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	32,125	30,822	1,303	1,273	944	19,273	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298</							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

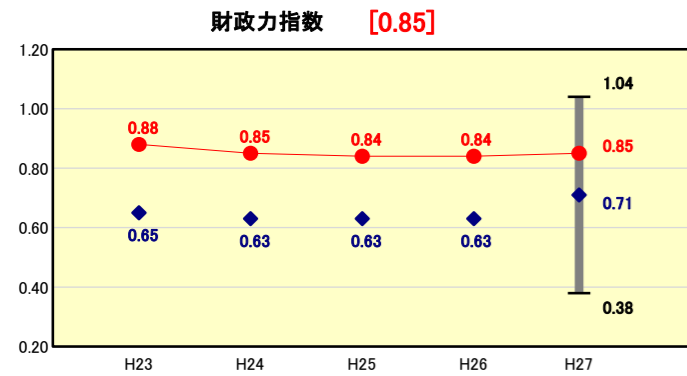
東京都東大和市

人口	86,101	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	85,014	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	13.42	km ²	実質公債費比率	-2.3	%
歳入総額	32,034,705	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	30,732,079	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	1,273,262	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	16,229,729	千円			
地方債現在高	19,217,622	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

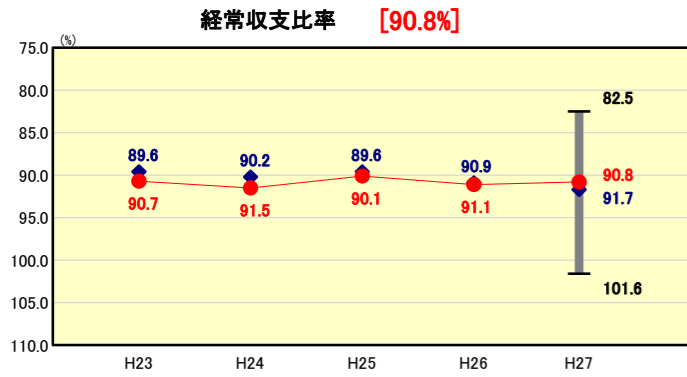
財政力



類似団体内順位 16/73 全国平均 0.50 東京都平均 0.74

財政力指数の分析欄
 財政力指数は、3か年平均0.85と類似団体平均を0.14上回っている。地方消費税交付金565,514千円、68.5%増など基準財政収入額が前年度と比較して712,433千円、7.3%の増となった。
 また、基準財政需要額においても生活保護費や高齢者保健福祉費の増により、625,683千円、5.4%の増となった。
 基準財政需要額の増以上に基準財政収入額が増加したことにより、財政力指数が0.01ポイント増加した。

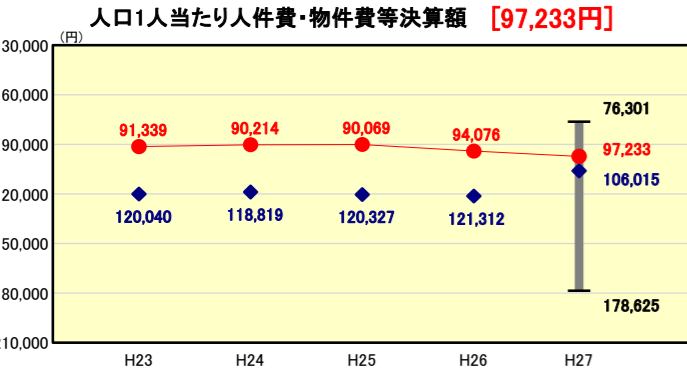
財政構造の弾力性



類似団体内順位 34/73 全国平均 90.0 東京都平均 88.1

経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、90.8%で前年度と比較し、0.3ポイント減となり、類似団体平均を0.9ポイント下回っている。
 分母については市税や地方消費税交付金の増等により、前年度比471,569千円、2.9%の増となった。分子については、扶助費の増等により、前年度比380,261千円の増額となったことから、経常収支比率は前年度比で0.3ポイント減となった。なお、物件費及び補助費等についても増となっており、今後は人件費と併せて削減に努めるなど90.0%以内に抑え弾力的な財政運営を目指す。

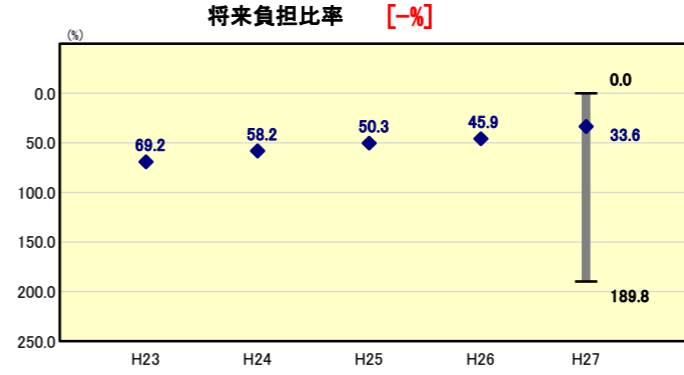
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 30/73 全国平均 121,920 東京都平均 120,624

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は、97,233円で類似団体平均を8,782円下回っている。
 国勢調査員報酬の増や平成26年10月に開始した家庭廃棄物の戸別収集等の平年度化に伴う、ごみ処理関係委託料等の増により人件費・物件費等の決算額は、226,083千円、3.3%の増となった。
 人口1人当たりでは人口の減により分母が減となり、前年度比で3,157円、3.4%の増となった。

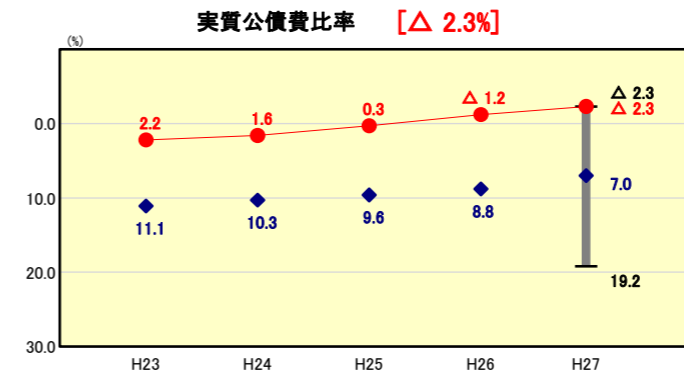
将来負担の状況



類似団体内順位 1/73 全国平均 38.9 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、将来負担額がマイナスになり、数値は算定されなかった。
 分子となる将来負担額については、新学校給食センターの建設に係る新規借入により、地方債現在高が増したが、公営企業債等繰入見込額等が減少し、加えて、控除財源となる充当可能財源等も増となったことにより、実増減値は0.4%の減となった。

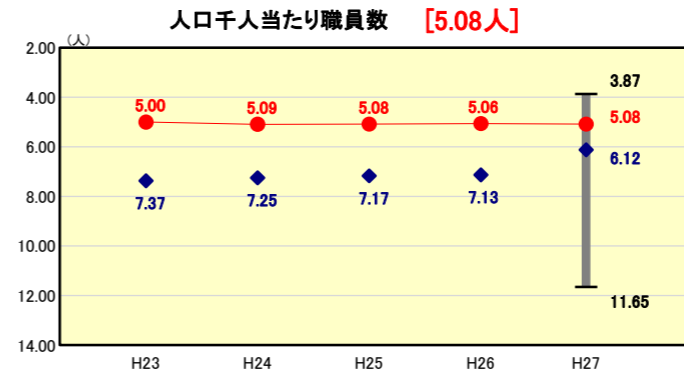
公債費負担の状況



類似団体内順位 1/73 全国平均 7.4 東京都平均 △1.4

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、公債費の減により、類似団体平均を9.3ポイント下回り、3か年平均△2.3%となっている。
 分子となる元利償還金等の減少額以上に控除財源となる算入公債費等の減少額が大きかったため、単年度の比較では0.3ポイント増加したが、平成24年度の単年度実質公債費比率がプラスの数値であったことにより、直近3か年の平均により算出される、平成27年度の実質公債費比率は前年度と比較し1.1ポイント減となった。
 今後見込まれる公共施設の更新等の計画的な実施により、市債借入額と償還額のバランスを図りながら、引続き低水準の維持に努める。

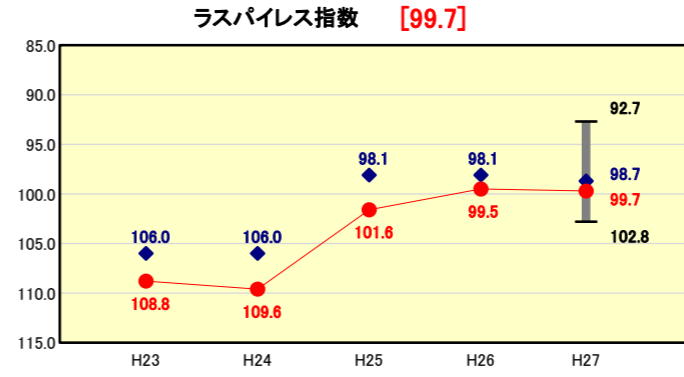
定員管理の状況



類似団体内順位 14/73 全国平均 6.96 東京都平均 5.96

人口千人当たり職員数の分析欄
 職員数については、東大和市第4次行政改革大綱及び推進計画において、平成24年度から平成28年度までの基準を476人と定め、この体制を維持しつつ適正な定員管理を行うこととしている。人口千人当たり職員数については、ここ5年間は横ばいで推移しており、全国平均、東京都平均及び類似団体平均をいずれも下回っている。これは民間活力等の積極的な活用として、指定管理者の導入や業務の委託化等を進め、また、組織・事務分掌の見直しによる職員の効率的な配置を行った結果であると分析する。今後については、平成29年1月に策定した東大和市第5次行政改革大綱及び推進計画において定めた平成29年度から平成33年度までの定員管理の目標値を基準として、新たな施設への指定管理者導入の検討や継続的な組織・事務分掌の見直しを図ることで、適正な定員管理に努めていきたい。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 47/73 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は、職員構成の変動により前年度と比較し0.2ポイント増加し99.7%となった。
 今後も、東京都人事委員会勧告に準拠した給与改定を行うなど給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

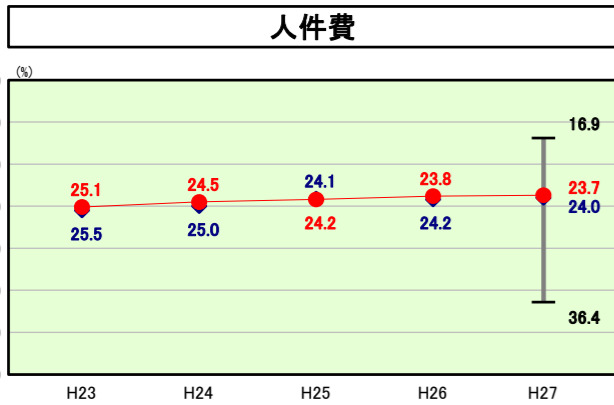
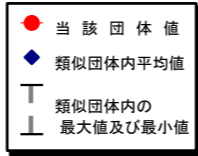
平成27年度

東京都東大和市

経常収支比率の分析

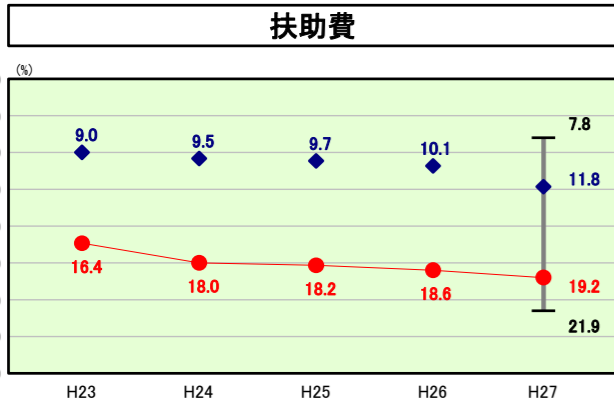
人口	86,101	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	85,014	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	13.42	km ²	実質公債費比率	-2.3	%
歳入総額	32,034,705	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	30,732,079	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	1,273,262	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	16,229,729	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



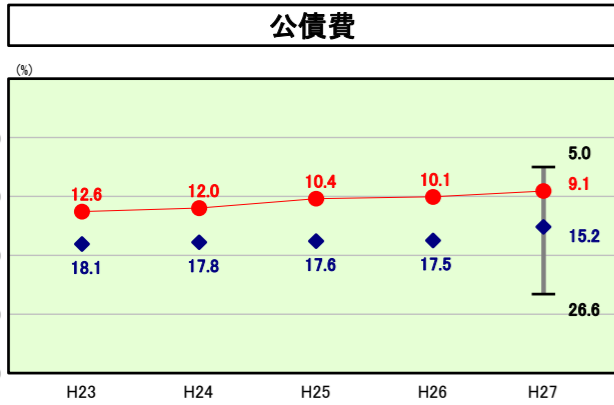
人件費の分析欄

人件費は23.7%で前年度と比較し0.1ポイント減となり、類似団体平均を下回った。
 地域手当支給率の改定等に伴い職員給与の支払いが増加したものの、議員報酬等が減となったことなどが主な要因である。
 今後も指定管理者制度の導入等により人件費の削減に努める。



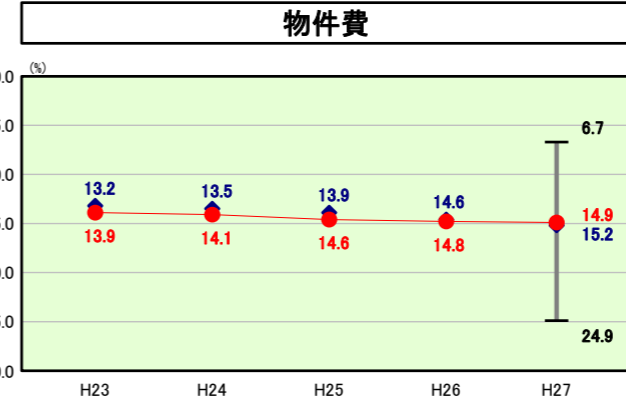
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回り、19.2%と前年度と比較し0.6ポイント上回った。
 障害者自立支援給付費や民間保育園運営委託料の増などが主な要因となっている。
 生活保護については、高齢者世帯及び傷病者世帯の受給者数が増加傾向にあるが、生活困窮者自立支援事業の推進により、その他世帯の受給者数が減少している。今後も就労相談支援の充実や医療扶助適正化推進を図り、扶助費の抑制を図る。



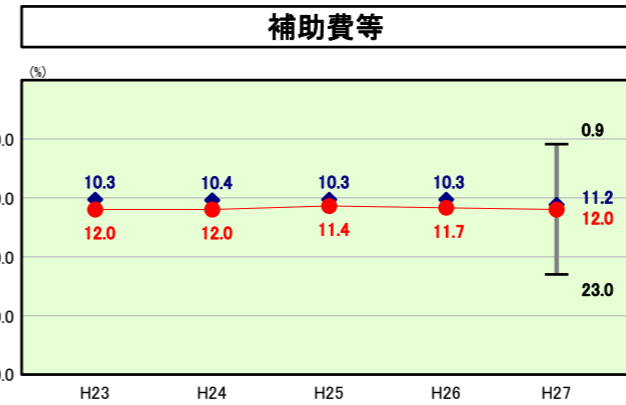
公債費の分析欄

公債費は9.1%で類似団体平均を下回った。
 臨時財政対策債の元利償還額が前年度と比較し82,536千円、12.5%増となっているが、その他の事業債元利償還額が、197,517千円、20.0%減となったことにより、前年度と比較し1.0ポイント減となった。
 今後予定される公共施設等の更新に関しては将来負担を見据える中、地方債発行額の抑制に努める。



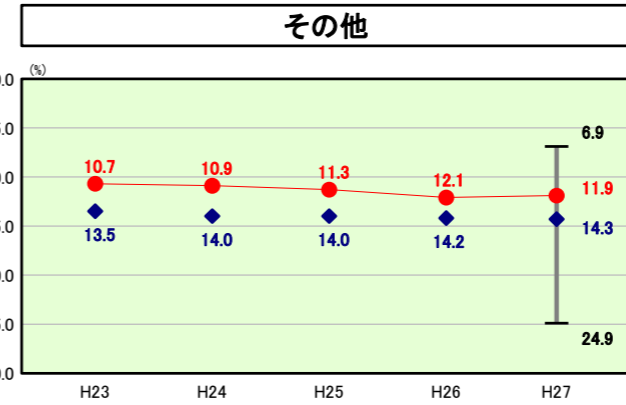
物件費の分析欄

物件費は14.9%で前年度と比較し0.1ポイント増となり、類似団体平均を0.3ポイント下回った。
 電算システム賃借料、妊婦健康診査に係る費用の増などが主な要因である。委託料については委託する業務の仕様内容を十分に精査し、委託の効果を高め、引続き経費の削減に努める。



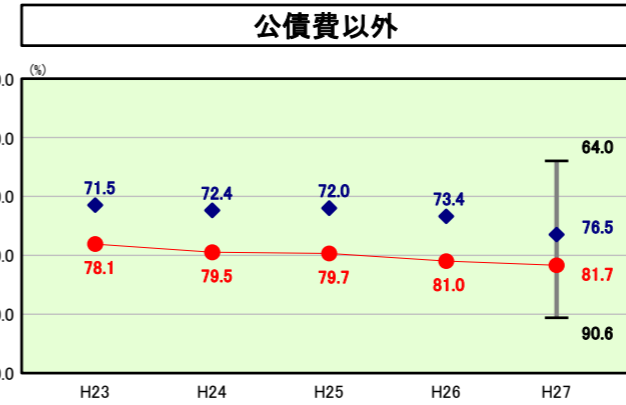
補助費等の分析欄

補助費等は類似団体平均を上回り12.0%となり、前年度と比較し0.3ポイント増となった。
 救急医療体制整備事業補助金や消防事務委託費が増となったことが主な要因である。補助費等については、社会状況等の変化を踏まえ、目的、効果及び必要性を引続き検討し適正化に努める。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っており、前年度と比較し0.2ポイントの減となった。
 下水道事業特別会計繰出金の減などが主な要因である。下水道事業特別会計及び国民健康保険事業特別会計については、経費の節減や料金の適正化を図ることにより、普通会計への負担額を減らすよう努める。



公債費以外の分析欄

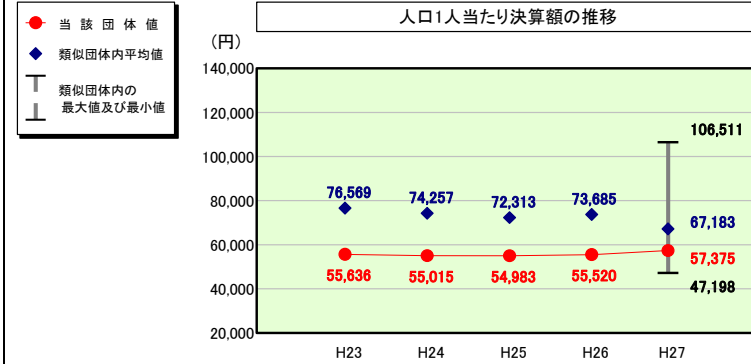
公債費以外に係る経常収支比率は81.7%と前年度と比較し0.7ポイント上回った。
 公債費以外で類似団体平均を比較すると、当市は扶助費が大きく上回ることから5.2ポイント上回っている。
 扶助費のうち高齢者に対する医療扶助や障害者自立支援給付費については今後も増加が見込まれる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

東京都東大和市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

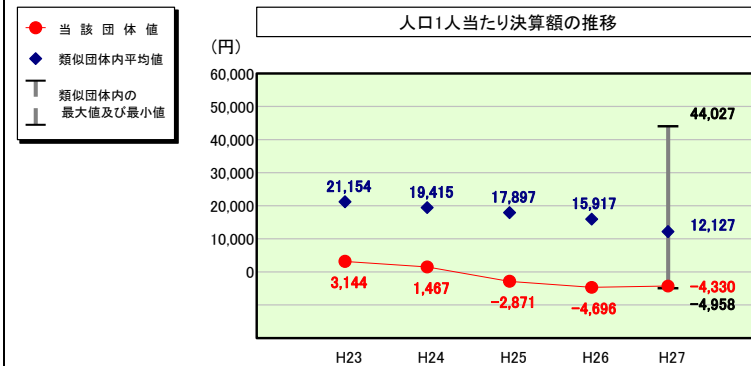
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,406,552	51,179	58,112	▲11.9
賃金(物件費)	415,858	4,830	3,510	▲37.6
一部事務組合負担金(補助費等)	60,369	701	6,281	▲88.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	65,128	756	744	▲1.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	274,568	3,189	2,803	▲13.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	58,638	681	1,119	▲39.1
▲退職金	▲341,087	▲3,961	▲5,386	▲26.5
合計	4,940,026	57,375	67,183	▲14.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.08	6.12	▲1.04
ラスバイレス指数	99.7	98.7	▲1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

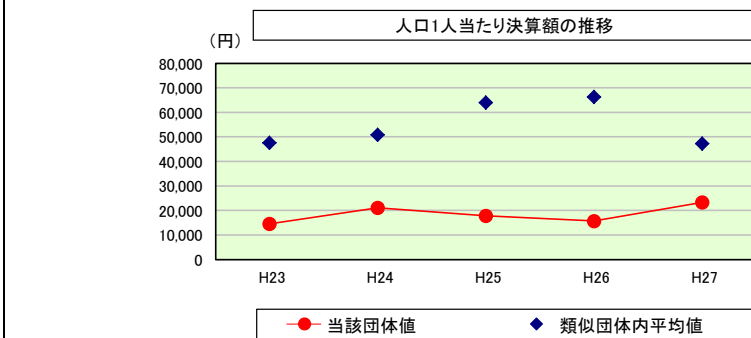


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,544,356	17,937	33,998	▲47.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	316,325	3,674	9,007	▲59.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	66,110	768	2,239	▲65.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	46,011	534	951	▲43.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	62	1	6	▲83.3
▲特定財源の額	▲726,823	▲8,442	▲6,589	28.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,618,873	▲18,802	▲27,524	▲31.7
合計	▲372,832	▲4,330	12,127	▲135.7

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

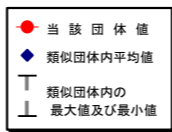
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	1,215,436	14,544	▲19.3	47,569	18.3	▲37.6
うち単独分	590,984	7,072	▲38.3	26,255	12.4	▲50.7
H24	1,783,179	21,060	▲44.8	50,880	7.0	▲37.8
うち単独分	1,217,133	14,375	103.3	26,879	2.4	100.9
H25	1,522,753	17,852	▲15.2	63,956	25.7	▲40.9
うち単独分	1,033,863	12,121	▲15.7	29,239	8.8	▲24.5
H26	1,352,479	15,697	▲12.1	66,255	3.6	▲15.7
うち単独分	830,862	9,643	▲20.4	31,822	8.8	▲29.2
H27	2,004,251	23,278	48.3	47,278	▲28.6	76.9
うち単独分	1,319,850	15,329	59.0	24,096	▲24.3	83.3
過去5年間平均	1,575,620	18,486	9.3	55,188	5.2	4.1
うち単独分	998,538	11,708	17.6	27,658	1.6	16.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

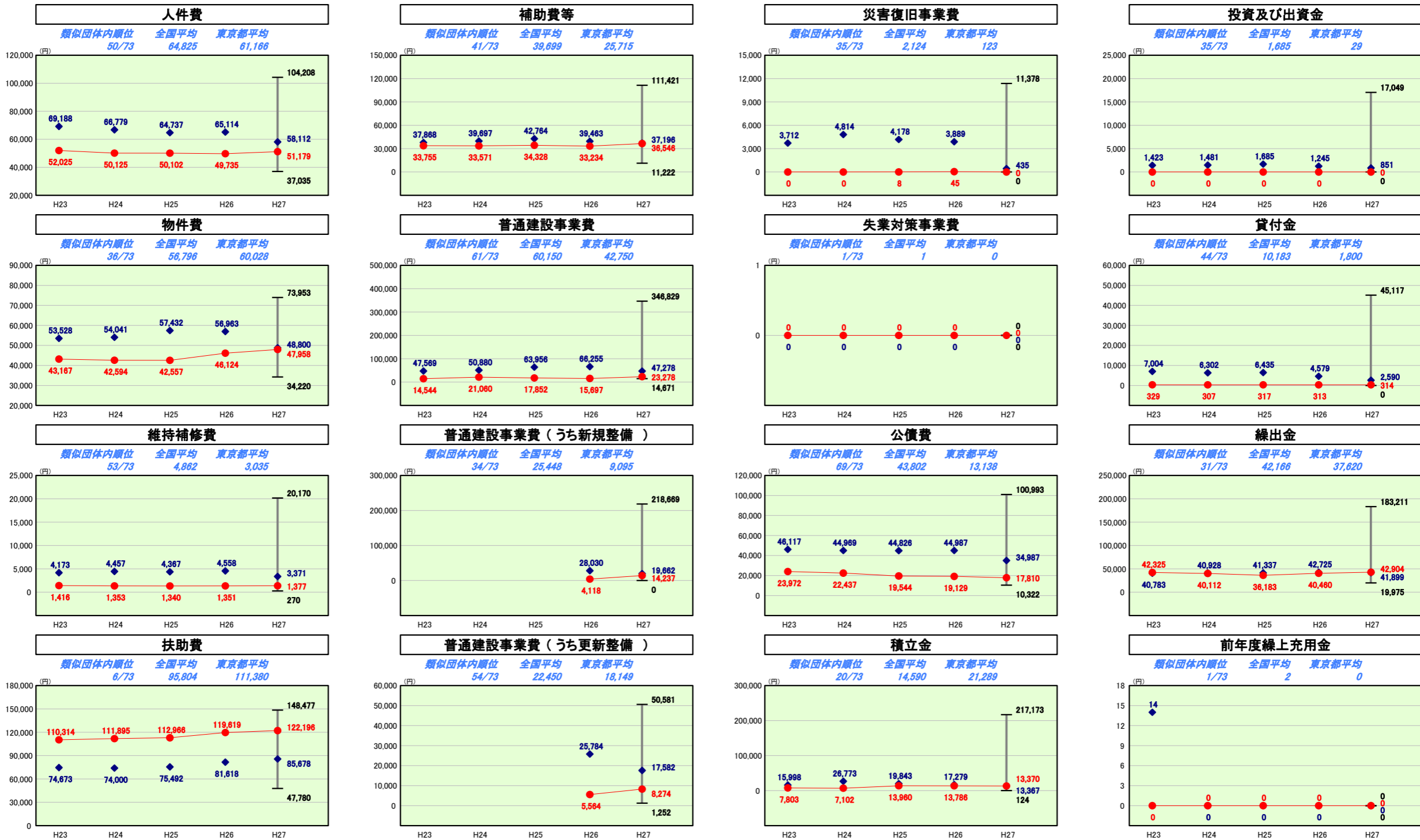
平成27年度

東京都東大和市

人口	86,101	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	85,014	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%			
面積	13.42	km ²	実質公債費比率	-2.3	%			
歳入総額	32,034,705	千円	将来負担比率	-	%			
歳出総額	30,732,079	千円	市町村類型	H23 II-1	H24 II-1	H25 II-1	H26 II-1	H27 II-1
実質収支	1,273,262	千円	(年度毎)	H26 II-1	H27 II-3			
標準財政規模	16,229,729	千円						
地方債現在高	19,217,622	千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値

- 歳出決算総額は、住民一人当たり356,931円となっている。
- 扶助費は、住民一人当たり122,196円となっており、平成23年度と比較すると11,882円・10.8%増加していることから類似団体平均と比べて高い水準にある。障害者自立支援給付費や民間保育園等の運営費が増加していることが、主な要因である。
- 普通建設事業費は、住民一人当たり23,278円となっており、前年度と比較し7,581円・48.3%増加している。主な要因としては、市役所本庁舎及び現業棟耐震補強等工事や学校給食センター新築工事等の大規模事業の実施が挙げられる。今後見込まれる、老朽化した施設の更新等については、公共施設等総合管理計画に基づき、施設配置の見直しを計画的に進め財政負担の軽減を図る。
- 繰出金については、住民一人当たり42,904円となっており、平成23年度以降は約36,000円から約43,000円の間で推移している。今後においては、経費の節減や使用料等の適正化を図ることにより、一般会計からの基準外繰出金の抑制を図る。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

東京都東大和市

人口	86,101	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%		
うち日本人	85,014	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%		
面積	13.42	km ²	実質公債費比率	-2.3	%		
歳入総額	32,034,705	千円	将来負担比率	-	%		
歳出総額	30,732,079	千円	市町村類型	H23 II-1	H24 II-1	H25 II-1	H27 II-1
実質収支	1,273,262	千円	(年度毎)	H26 II-1	H27 II-3		
標準財政規模	16,229,729	千円					
地方債現在高	19,217,622	千円					



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

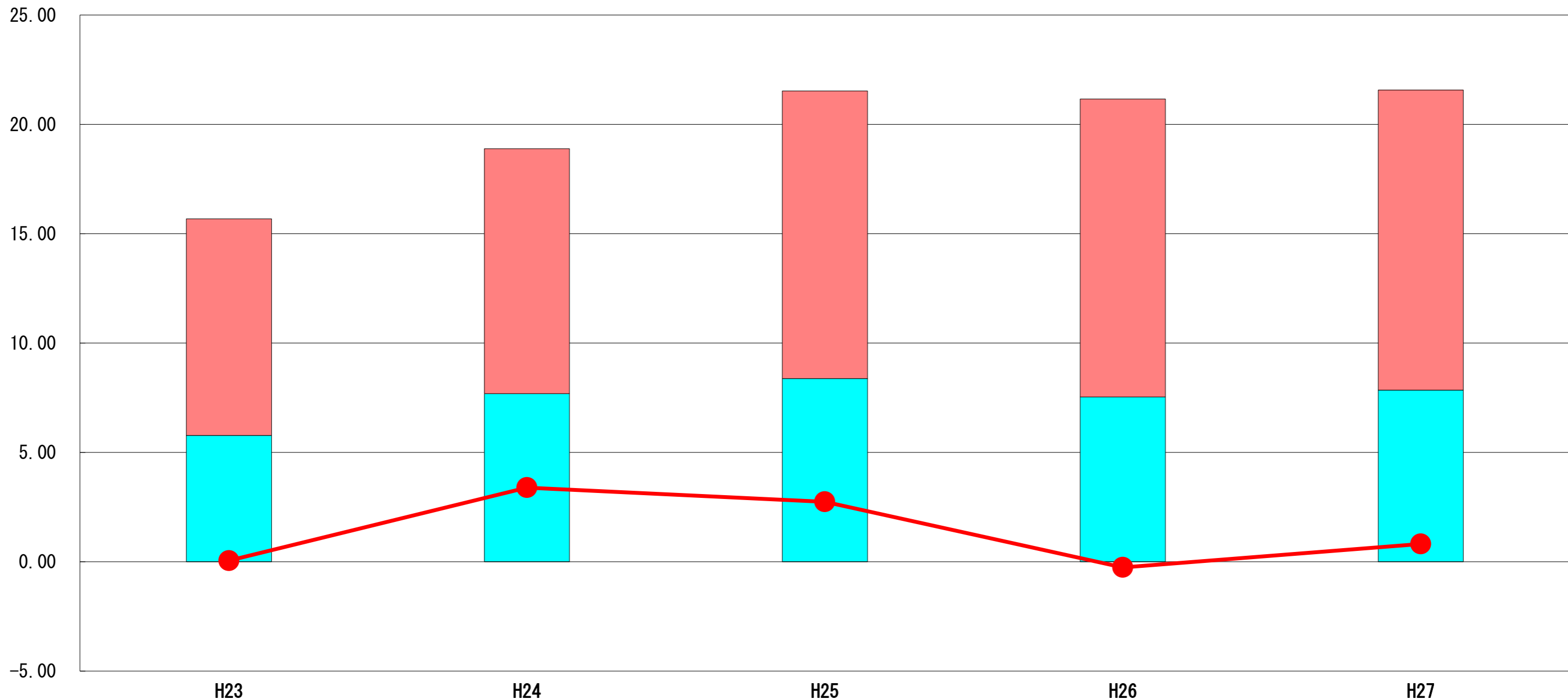
- 民生費は、住民一人当たり184,153円であり、歳出決算総額に占める割合は51.6%であり、類似団体平均を大きく上回っている。民生費のうち、児童福祉行政に要する経費である児童福祉費については、住民一人当たり73,187円であり平成23年度と比較し2,745円、3.9%増加している。これは、「日本一子育てしやすいまちづくり」を優先施策として掲げ、待機児童解消のため民間保育園等の施設整備を推進したことによるものである。
- 総務費は、住民一人当たり48,094円であり、前年度と比較し5,312円、12.4%増加している。主な要因としては、市役所本庁舎及び現業棟耐震補強等工事の実施である。
- 教育費は、住民一人当たり43,188円と前年度と比較し、9,954円、30.0%増加しており、類似団体平均を上回っている。主な要因としては、学校給食センター新築工事や小・中学校校舎外壁改修工事の実施である。
- 公債費は、住民一人当たり17,810円と直近5年間において減少傾向であり、類似団体平均を下回っている。今後予定される公共施設等の更新に関しては、将来負担を見据える中で地方債発行額の抑制に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

東京都東大和市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		9.90	11.20	13.15	13.62	13.72
 実質収支額		5.78	7.69	8.38	7.54	7.85
 実質単年度収支		0.05	3.39	2.74	▲ 0.26	0.81

分析欄

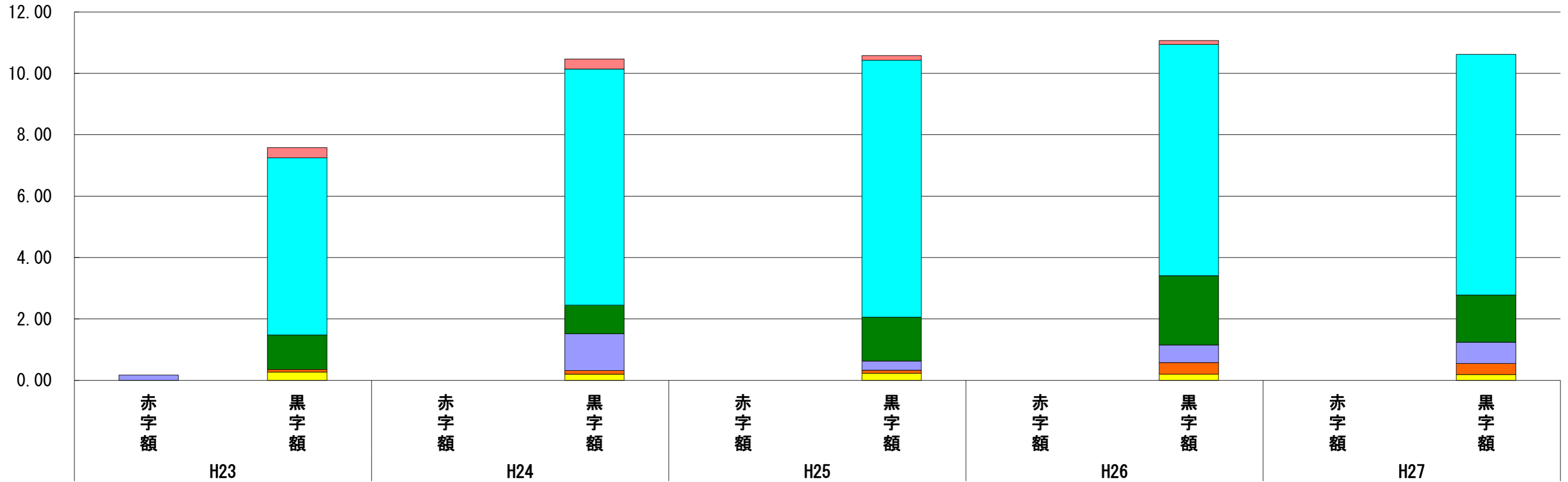
平成27年度の財政調整基金残高は、取崩し以上に決算剰余金の積立を行ったことから前年度と比較して増額となった。
 実質収支額はすべての年度で黒字となっており、実質収支比率は5.00%から8.00%台で推移している。
 市税収入の増加等による実質収支額の増加から、実質単年度収支についても黒字となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

東京都東大和市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
下水道事業特別会計		0.33	0.33	0.15	0.13	▲ 0.00
一般会計		5.77	7.69	8.37	7.53	7.84
介護保険事業特別会計		1.13	0.93	1.43	2.26	1.54
国民健康保険事業特別会計		▲ 0.17	1.20	0.30	0.57	0.69
土地区画整理事業特別会計		0.08	0.12	0.10	0.38	0.36
後期高齢者医療特別会計		0.27	0.20	0.23	0.20	0.19
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

平成27年度は下水道事業特別会計で赤字となったが、一般会計及び4特別会計において黒字となったことから、連結実質赤字比率は算定されなかった。

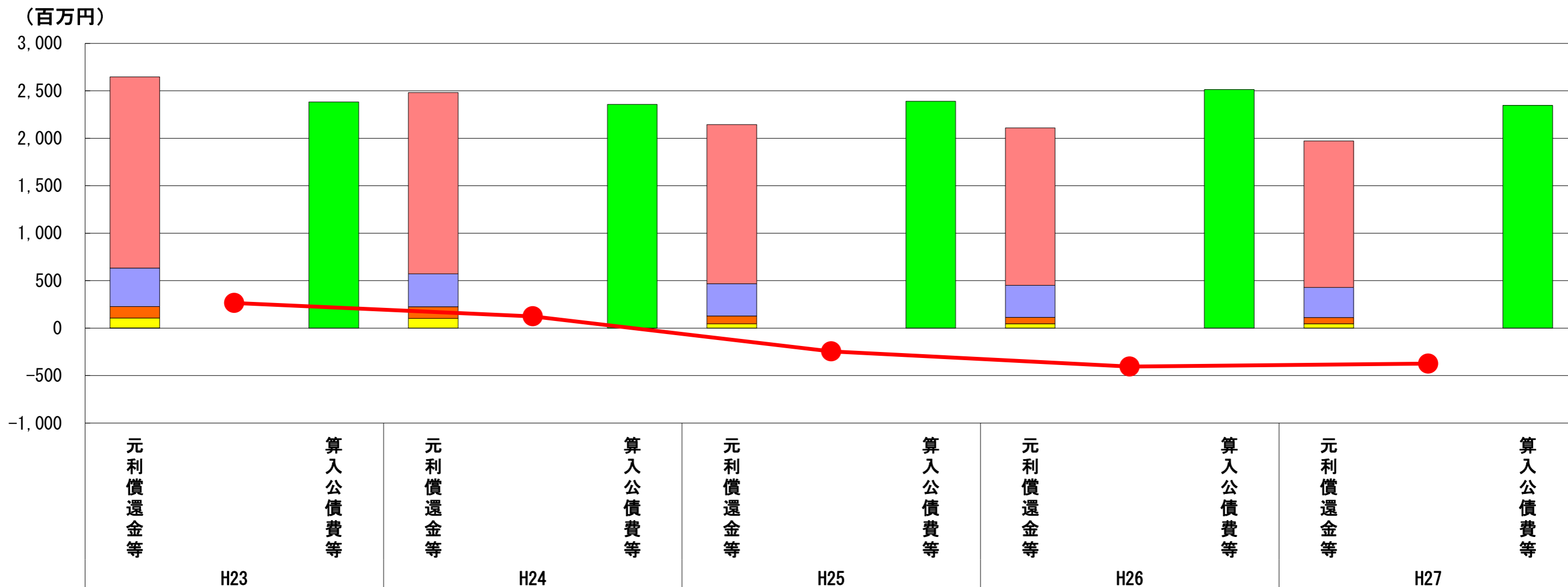
下水道事業特別会計で赤字となった主な要因は、使用料収入が見込みに届かなかったためである。平成27年度中には使用料率の改定について、審議会を開催し経費回収率の向上及び経営基盤の強化に向けた取組みを行った。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

東京都東大和市



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,014	1,911	1,678	1,659	1,544
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		406	345	340	336	316
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		122	123	81	68	66
	債務負担行為に基づく支出額		104	103	46	46	46
	一時借入金の利子		1	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,383	2,358	2,391	2,514	2,346
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		264	124	▲ 246	▲ 405	▲ 374

分析欄

実質公債費比率は、類似団体平均を9.3ポイント下回り、3カ年平均で△2.3%となっている。

前年度との単年度比較では、分子となる元利償還金等 (A) の減少額以上に控除財源となる算入公債費等 (B) の減少額が大きかったため、実質公債費比率の分子 (A) - (B) のマイナス幅が減少したが、平成24年度の実質公債費比率分子がプラスの数値であったことにより、直近3カ年の平均により算出される、平成27年度の実質公債費比率のマイナス幅は増加した。

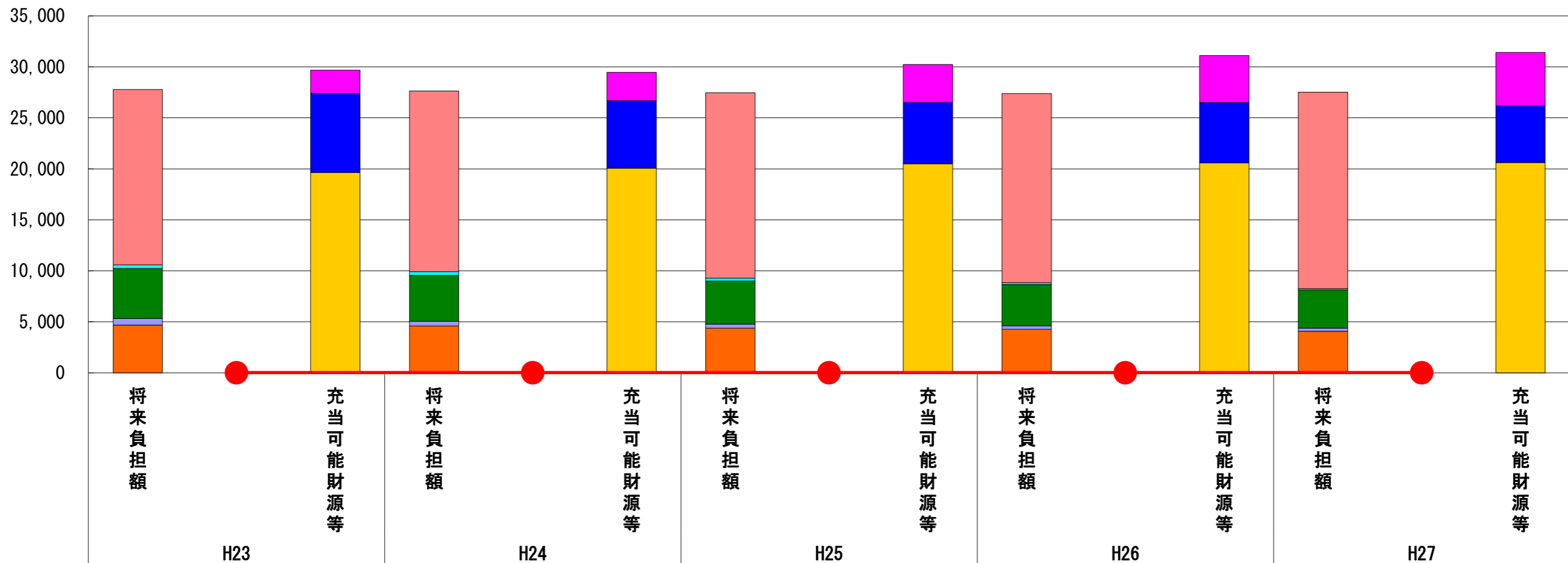
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

東京都東大和市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,181	17,725	18,177	18,563	19,273
	債務負担行為に基づく支出予定額		366	354	279	171	125
	公営企業債等繰入見込額		4,895	4,496	4,230	4,051	3,750
	組合等負担等見込額		656	467	396	344	300
	退職手当負担見込額		4,681	4,594	4,382	4,266	4,074
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,275	2,789	3,702	4,592	5,224
	充当可能特定歳入		7,760	6,609	6,040	5,937	5,565
	基準財政需要額算入見込額		19,639	20,073	20,488	20,578	20,624
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,893	▲ 1,836	▲ 2,765	▲ 3,713	▲ 3,892

分析欄

将来負担額(A)は、前年度と比較して公営企業債等繰入見込額等の減以上に、地方債現在高が増となり、127百万円の増額となった。

また、控除財源となる充当可能財源等(B)については充当可能基金の増額等により306百万円の増額となった。

このことから将来負担比率の分子(A) - (B)がマイナスとなり平成27年度も数値が算定されなかった。

今後も計画的な地方債の借入を行うとともに、基金への積み増しを行い、財政の健全化を図る。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

東京都東大和市

人口	86,101	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	85,014	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	13.42	km ²	実質公債費比率	-2.3	%
歳入総額	32,034,705	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	30,732,079	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	1,273,262	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	16,229,729	千円			
地方債現在高	19,217,622	千円			

◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 [-]	類似団体内順位 -/-	全国平均 55.6	東京都平均 58.3	債務償還可能年数 債務償還可能年数 [-]	全国平均 22.9	東京都平均 0.0
固定資産台帳整備中・未整備	有形固定資産減価償却率の分析欄			財務書類作成中・未作成	債務償還可能年数の分析欄	

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移 固定資産台帳整備中・未整備	分析欄 (参考) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移 	分析欄 実質公債費比率は類似団体と比較して低い水準にあり、平成26年度からマイナスの数値となっている。将来負担比率については、算定上の分子となる将来負担額から充当可能財源等を控除した額がマイナスとなったことにより、数値は算定されなかった。平成27・28年度で実施する新学校給食センターの建設に伴う、総額約22億円の新規借入により地方債残高が増加することから、今後、将来負担比率が上昇することが見込まれる。また、これらの地方債の元金償還が平成31年度から始まるため、実質公債費比率についても上昇することが見込まれる。今後においては、市債借入額と償還額のバランスを図りながら計画的に事業を実施することにより、健全な財政運営を目指す。																																
(参考) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>2.2</td> <td>1.6</td> <td>0.3</td> <td>▲1.2</td> <td>▲2.3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>69.2</td> <td>58.2</td> <td>50.3</td> <td>45.9</td> <td>33.6</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>11.1</td> <td>10.3</td> <td>9.6</td> <td>8.8</td> <td>7.0</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-	実質公債費比率	2.2	1.6	0.3	▲1.2	▲2.3	類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	33.6	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	7.0
		H23	H24	H25	H26	H27																											
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-																											
	実質公債費比率	2.2	1.6	0.3	▲1.2	▲2.3																											
類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	33.6																											
	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	7.0																											

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

東京都東大和市

人口	86,101	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	85,014	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	13.42	km ²	実質公債費比率	-2.3	%
歳入総額	32,034,705	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	30,732,079	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	1,273,262	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	16,229,729	千円			
地方債現在高	19,217,622	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

東京都東大和市

人口	86,101	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	85,014	人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	13.42	km ²	実質公債費比率	-2.3	%
歳入総額	32,034,705	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	30,732,079	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	1,273,262	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	16,229,729	千円			
地方債現在高	19,217,622	千円			

- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄